

「日本製」で戦闘道開く

武器輸出へ大転換

三原則撤廃・新原則閣議決定 憲法理念を放棄

政府は1日、憲法の平和主義に基づいて武器輸出を全面的に禁じてきた「武器輸出三原則」を撤廃し、武器輸出を包括的に推進する「防衛装備移転三原則」を閣議決定しました。

新原則は、武器輸出の禁止によって「国際紛争等の助長を回避する」としてきた根幹理念を放棄。日本が「死の商人」国家になる重大な危険をはらんでいま

す。
新原則は①輸出を認めない場合②輸出を認める場合③輸出先での管理体制を規定。①では紛争当事国の定義を狭め、米国やイスラエルなど紛争当事者への輸出も容認します。
②では「日本の安全保障に資する場合」など、政府の判断次第で相手国をいくらでも拡大できる内容。武器の種類についても限定し、部品・関連技術だけでなく完成品の輸出も可能となります。③ではF35戦闘機や「ミサイル防衛」装備など日米が共同開発した武器を、米国が日本

の事前同意なしに他国へ売却することも可能になっています。

「防衛装備移転三原則」のポイント

- ①国連安保理の措置対象国（湾岸戦争中のイラクなど）以外は米国やイスラエルなど「紛争当事国」でも輸出可
- ②「日本の安全保障に資する」と判断すれば完成品（武器そのもの）でも輸出可
- ③米国などと共同開発した武器は「事前同意」なしに第三国（イスラエルなど）に輸出可

武器輸出を解禁

47年ぶり 政府、新原則を決定



•すべてのマスコミ STAP論文一面トシフ

•危いからか うちに戦争の できる国になつて いく!!

•国の大転換なのに!! STAP論文を見つければ 姑息な世論作り。 マスコミ一面はすべてSTAP記事

戦闘機、戦車の共同開発 加速も